

日本語ディベートにおける証拠資料に関する考察： 批判的思考態度の視点から

張，小英

<https://hdl.handle.net/2324/4475216>

出版情報：Kyushu University, 2020, 博士（学術），課程博士
バージョン：

権利関係：Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (2)



氏 名	張 小英			
論 文 名	日本語ディベートにおける証拠資料に関する考察 ——批判的思考態度の視点から——			
論文調査委員	主 査	九州大学	教授	井上奈良彦
	副 査	九州大学	教授	鬼丸武士
	副 査	九州大学	准教授	杉山あかし
	副 査	国際基督教大学	教授	青沼智
	副 査	立教大学	教授	師岡淳也

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、証拠資料の信頼性と引用方法に着目し、ディベート大会参加経験者を対象に実施したアンケート調査とインタビュー調査、ディベート試合の文字化資料の分析結果を踏まえ、ディベート選手の思考態度を明らかにすることを目的としたものである。

論文でも指摘されているように、近年、批判的思考（Critical Thinking, 以下 CT と略す）教育に対する注目が高まる中、主体的に信頼性のある情報を取捨選択して評価し、かつ適切に活用する教育が必須である。一方、ディベート教育は従来から CT を育成する目的で関心を集めている。教育ディベートにおいては、根拠はすべての議論の基礎であり、ディベート大会では多くの根拠は証拠資料として提示され、試合の勝敗をも大きく左右する。多様な情報から資料を取捨選択する際に、CT を適用し、情報源と内容の信頼性や主張との関連性を適切に評価し、正確な方法で引用することがディベート教育で要求されている。今までの研究では、ディベートの CT 能力育成効果は広く論及されているが、CT 態度に言及する研究は限定的である。さらに、勝敗を競うディベート大会について、証拠資料の取捨選択や評価に関わる CT 態度はほとんど取り扱われていない。

本論文は全 8 章で構成され、第 1 章では、研究の背景や目的について述べた後、ディベート試合の形式や基本概念について、研究対象とした大会を中心に記述した。第 2 章では、批判的思考教育の現状に関する先行研究や批判的思考の構成要素を概観し、批判的思考態度の観点から証拠資料の信頼性と引用方法に対する選手の意識を分析・考察する、という本研究の中心課題を設定した。第 3 章では、規範的な観点からディベートの教科書等に基づいて、証拠資料の信頼性判断と引用方法についての検証項目を抽出した。

第 4 章から第 6 章がデータ分析の章であり、第 4 章と第 5 章ではアンケート調査とインタビュー調査の結果に基づき、証拠資料の使用に関するディベート選手の意識を分析した。第 6 章では実際の試合で使用された証拠資料の信頼性と引用方法を検証した。

第 7 章は総合的考察を加え、批判的思考態度がよりよく養成され発揮されるにはどうしたらいいのかについて提案を行った。最後に第 8 章では、本論文の概要、研究意義、今後の課題を提示した。

本論文によって明らかにされたことは以下の通りである。証拠資料を取捨選択する際に、選手は一定の範囲でその信頼性を評価している。情報源を確認し、資料内の根拠の有無、客観性、専門性等もある程度考慮している。その中には、信頼性のある資料が見つからない場合、自分達が組み立てた論に無理があると判断し、それらの資料を使わないようにしている選手もいる。一方、短く分

かりやすい「良い文言」が判断基準と見なされている。そのため、情報源の信頼性より内容に主張したい文言が含まれるかに重点を置き、信頼性が低くても証拠資料として使用する選手がいることも分かった。さらに、提示する議論に何らかの証拠資料があったほうが審判に受け入れられやすいと考え、情報源の信頼性が低くても引用している選手もいる。さらに、ディベート選手は勝敗への影響度などから試合中に情報源の信頼性の議論をすること避ける傾向がある。また、証拠資料を使用する際、直接引用、出典の明示、文脈に沿った引用が求められているが、選手は概ね規則通りに正確に証拠資料を抜粋し引用しているものの、出典や引用についてあまり規則を守っていない者もいた。

20年以上の歴史を持つディベート甲子園は初等・中等・高等教育機関でディベート教育が注目されるようになったという点で重要な役割を果たし、現在でも教育現場での指導や実践活動に広く利用されている。本研究はその成果を、多角的なデータによって実証的に確認したことがまず評価される。さらにより良い資料の活用方法やよりよい議論のあり方を提供したという点で、議論教育の普及や教育ディベート活動のさらなる発展や活用にも貢献できるものである。

以上から、本論文は今後当該分野の発展に貢献するものであり、博士（学術）の学位に値すると審査委員全員が判断した。